

市議会

令和5年
(2023年)

8

第166号

だより



わんぱく大橋(小田原こどもの森公園わんぱくらんど)

目次

議長・副議長・監査委員の選出	2
常任委員会等の構成	3
6月定例会の議案から	5
常任委員会の審査概要	6
6月定例会の賛否一覧・陳情の採決結果等	8
一般質問	9
議会トピックス・9月定例会の予定	16

市議会の詳細は、
小田原市議会HPへ



<https://www.city.odawara.kanagawa.jp/citycounc/>

 小田原市議会

大川 裕 議長、篠原 弘 副議長を選出

議会選出監査委員に 鈴木 敦子 議員

5月18日に開催された5月臨時会では、議長、副議長の選挙、議会選出監査委員の選任のほか、常任委員の選任など、議会活動を行う上で必要な事項を決定しました。

正副議長からの「シン・ギカイビヨンド」を胸に



篠原 弘
第75代副議長



大川 裕
第65代議長

市民の皆さまには、日ごろから小田原市議会に對しまして、深いご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。これまで多大な影響を及ぼしてきた新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の位置付けが5類感染症へと移行し、私たちの生活も段々と元の形に戻りつつあります。各地で祭りやイベント等も従来のように開催されるようになってきたことは、まちの

活性化への光明が見えてきたと期待するところです。

私たちは、このたびの令和5年5月臨時会におきまして、議員各位のご推挙により、小田原市議会の議長、副議長に就任いたしました。

(※)この重責を一層痛感し、改めて身の引き締まる思いであります。

(※議長は前期に引き続きの就任となりました)

二期目を迎える

「シン・ギカイ」

この2年間、未曾有のコロナ禍の中、「シン」にさまざまな意味を持たせた「シン・ギカイ」をキーワードに、時代に即した議会運営に取り組んでまいりました。

長年の課題であった、タブレット端末の導入が実現し、議会のデジタル化、議案等資料のペーパーレス化は一気に進んでおります。

また建設経済常任委員会に

おける調査検討を経て、議員提出により、「小田原市地域経済好循環推進条例」を制定するに至りました。

好評を得ている議場見学会には、多くの小学生の参加が得られるようになっております。

先人の流れをくみつつ、新しいことに向かっていく。この姿勢に変わりはなく、さらにもれまでの「シン・ギカイ」を超えるべく、「シン・ギカイビヨンド」として、未来に向けて「シンカ」する議会運営を推進してまいります。

議会の果たすべき役割

本市では現在、新病院の建設やゼロカーボン・デジタルタウン創造事業といった、大規模事業が進行しております。

また長くコロナ禍の影響を受けた地域経済の活性化や、物価高騰等により負担感が増している子育て世帯への支援、高齢化が進む中での地域公共交通の確保など、さまざまな課題に対する取り組みも

始まってまいります。

二元代表制の一翼を担う議会として、市が行う諸施策を多方面からチェックし、議論を尽くすことで、市民にとつてより有益な施策の実現へとつなげてまいります。

議員一人一人が果たすべき使命と責任を自覚し、市民の皆さまの幸せを第一に考え、市政の発展に努めていけるよう、決意の一端を申し上げ、就任のあいさついたします。



鈴木 敦子
監査委員

議会選出監査委員

市の財務に関する事務の執行および経営に係る事業の管理が適正に行われているかを監査するため、本市には3名の監査委員がおり、そのうちの1名を市議会議員から選出しています。

今回新たに、鈴木敦子議員が、議会選出の監査委員として選出されました。

常任委員会の構成（委員の並び順は議席番号順）

※掲載内容 ①名前 ②居住地 ③電話番号 ④年齢（8月1日現在） ⑤当選回数 ⑥会派名

総務常任委員会

議会事務局、企画部、総務部、市民部、防災部、環境部、消防本部、監査事務局の所管に属する事項および他の委員会の所管に属しない事項



委員長

すずき かずひろ
①鈴木 和宏
②早川
③0465-22-5746
④54歳
⑤3回
⑥誠和



副委員長

みやはら げんき
①宮原 元紀
②鬼柳
③0465-37-6111
④43歳
⑤2回
⑥誠新



こだに えいじろう
①小谷 英次郎
②鴨宮
③090-1704-3176
④42歳
⑤2回
⑥志民・維新の会



いけだ あやの
①池田 彩乃
②飯泉
③0465-25-2806
④46歳
⑤2回
⑥誠新



いわた やすあき
①岩田 泰明
②栢山
③0465-37-0624
④41歳
⑤2回
⑥一



やすの ゆうこ
①安野 裕子
②下堀
③0465-42-2192
④73歳
⑤6回
⑥志民・維新の会



しのはら ひろし
①篠原 弘
②小台
③090-1652-3900
④71歳
⑤3回
⑥誠和



てらしま ゆみこ
①寺島 由美子
②国府津
③080-8080-0312
④55歳
⑤1回
⑥ミモザリっけん



よう たかこ
①楊 隆子
②酒匂
③0465-47-0013
④59歳
⑤4回
⑥公明党

厚生文教常任委員会

文化部、福祉健康部、子ども若者部、市立病院および教育委員会の所管に属する事項



委員長

しみず たかお
①清水 隆男
②蓮正寺
③0465-37-4578
④58歳
⑤2回
⑥誠新



副委員長

あらい のぶかず
①荒井 信一
②扇町
③0465-34-7097
④63歳
⑤2回
⑥公明党



しまだ さわこ
①島田 佐和子
②本町
③080-3528-1276
④37歳
⑤1回
⑥志民・維新の会



くわはた しゅいちろう
①柴畑 寿一朗
②南町
③0465-42-9155
④63歳
⑤1回
⑥誠新



なかの まさゆき
①中野 正幸
②曾比
③0465-37-8828
④52歳
⑤1回
⑥公明党



すずき あつこ
①鈴木 敦子
②根府川
③0465-29-0233
④59歳
⑤4回
⑥志民・維新の会



いのうえ まさひこ
①井上 昌彦
②栄町
③0465-22-5026
④58歳
⑤4回
⑥誠和



かとう ひとし
①加藤 仁司
②中村原
③0465-43-0628
④61歳
⑤8回
⑥誠和



はら くみこ
①原 久美子
②板橋
③0465-20-5933
④60歳
⑤1回
⑥ミモザリっけん

建設経済常任委員会

公営事業部、経済部、都市部、建設部、上下水道局および農業委員会事務局の所管に属する事項



委員長

①金崎 達
②城山
③0465-87-9132
④58歳
⑤2回
⑥公明党



副委員長

①杉山 三郎
②矢作
③090-8680-1591
④75歳
⑤4回
⑥志民・維新の会



①角田 真美
②南町
③0465-22-3078
④56歳
⑤2回
⑥誠和



①北森 明日香
②荻窪
③0465-34-4919
④40歳
⑤1回
⑥—



①神戸 秀典
②国府津
③0465-46-8852
④51歳
⑤3回
⑥誠新



①稲永 朝美
②飯泉
③080-7953-7670
④34歳
⑤1回
⑥ミモザリっけん



①大川 晋作
②成田
③0465-38-0831
④55歳
⑤1回
⑥志民・維新の会



①大川 裕
②扇町
③0465-31-0501
④58歳
⑤4回
⑥誠新



①武松 忠
②小八幡
③0465-49-3572
④57歳
⑤7回
⑥誠和

議会広報広聴常任委員会

議会の広報および広聴に関する事項

委員長 角田 真美 (誠和)
島田 佐和子 (志民・維新の会)
鈴木 和宏 (誠和)
稲永 朝美 (ミモザリっけん)

副委員長 池田 彩乃 (誠新)
栗畑 寿一郎 (誠新)
中野 正幸 (公明党)
大川 晋作 (志民・維新の会)

常任委員会とは

本会議で審議される議案等は、テーマが多岐にわたるため、効率的な議事運営のために、分野ごとに常任委員会を設置し、詳細な審査を行っております。

本市議会では4つの常任委員会を設置しており、議員は議会広報広聴常任委員会を除く常任委員会のうち、いずれか一つの常任委員会に所属します。

議会運営委員会の構成 (委員の並び順は議席番号順)

議会運営委員会

議会の運営や議長の諮問に関する事項

委員長 武松 忠 (誠和)
角田 真美 (誠和)
宮原 元紀 (誠新)
金崎 達 (公明党)

副委員長 神戸 秀典 (誠新)
鈴木 敦子 (志民・維新の会)
寺島 由美子 (ミモザリっけん)
杉山 三郎 (志民・維新の会)

一般会計補正予算

「デジブラ城下町」をハブとした多拠点ネットワーク型まちづくり事業費 6億8108万円

内閣府等が行う「デジタル田園都市国家構想交付金」4億4072万円を活用して、小田原城を中心とした市街地から観光拠点を有する早川や板橋などの周辺地域を市民や観光客が行き交い、にぎわいのあるエリアとして形成し、デジタル技術により地域幸福度（Well-Being）の高いまちづくりを実現する。



観光交流センタースマートポールイメージ

【事業概要】

- 1 マイナンバーカードを活用した地域ポイントサービスの開始
- 2 スマートポール（Wi-Fiやデジタルサイネージ等の機能を付加した街路灯）の設置
- 3 観光アプリを改修し、リアルタイムコンテンツを充実
- 4 市民通報アプリなどの位置情報データを災害時に活用
- 5 個人に最適化されたサービスを提供するためパーソナルデータを活用できるようデータ連携基盤を整備

6月定例会の議案から

6月定例会では令和5年度補正予算や条例議案等を可決しました。ここではその一部の、「デジブラ城下町」をハブとした多拠点ネットワーク型まちづくり事業費についてご紹介します。

総務常任委員会での質疑

問

地域ポイントの開始に伴い、マイナンバーカードと図書館の利用者カードを連携することだが、その方法について伺う。

答

マイナンバーカードに振られている固有のIDと図書館の利用者の番号を連携するもので、図書館カードを申請する際に、マイナンバーカードを所有していれば、マイナンバーカードが図書館カードとして使用可能となる。

問

スマートポールの設置は、小田原城へ向かう通りの魅力創出にどのような形で貢献するのか。

答

Wi-Fi機能により、観光客や市民の方が通信環境を享受できるようになるとともに、防犯カメラによる安心・安全の確保、人流解析機器による混雑等の把握、スピーカーによる災害情報の放送、デジタルサイネージによる情報提供が可能となる。

問

スマートポールのデジタルサイネージではどのような情報を発信するのか。

答

周辺イベントなどの情報や市政情報、観光情報、災害時には防災情報の発信を想定している。また人流解析機器により判別した通行人の性別や年代に適したコンテンツを配信することも可能である。

問

観光アプリの改修は、イベントの告知や観光客の回遊に寄与すると思うが、このアプリの現在のダウンロード数と目標数について伺う。

答

2022年度末で約6万2千件と把握している。今年度末で7万、2024年度末で9万、2025年度末で11万と順次増やしていきたい。



スマートポール設置イメージ

令和5年度小田原市一般会計補正予算の修正案

費用対効果が明確でない等の理由から、「デジブラ城下町」をハブとした多拠点ネットワーク型まちづくり事業費に係る経費を削除する修正案が総務常任委員会および本会議に提出されました。

【採決の状況】

総務常任委員会…可
否同数のため委員長裁決（※用語解説）により否決
本会議…賛成少数により修正案を否決後、原案を賛成多数により可決

※委員長裁決（用語解説）

委員会での採決は、出席委員の過半数で決しますが、可否が同数となった場合は委員長がその裁決権（可否を決定すること）を行使します。（小田原市議会委員会条例）

議案一覧



建設経済常任委員会



【補正予算】

南鴨宮駅前公園の再整備 地域住民の声を反映した魅力ある公園に

街区公園再整備事業は、街区公園を誰もが利用したくなるような魅力ある公園に再整備することを目的に、南鴨宮駅前公園を対象として、令和4年度から始まったもので、公園利用者が参加するワークショップなどを通して意見をいただき、令和5年3月に再整備計画を策定した。令和5年度は、この計画に基づき、再整備工事を行う。

問 なぜこの公園が選ばれたのか。今後この公園だけでなく、他にも広げていくのか。

答 この公園は、鴨宮駅から至近距離にあるほか、他の公園と比較して利用者が少ないため、利用しやすい公園に再整備し、地域の魅力を高めることを目的に選定した。

まずは令和6年度までにこの公園を含めて2公園の再整備を実施し、その効果検証等を行いながら、さらに次の公園の再整備につなげていきたい。

【補正予算】

農業の多様な担い手育成支援 地域計画策定支援委託料

目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定が法定化されたことに伴い、効率的かつ安定的な地域農業を確立するため、市内を6地区に分けて令和6年度末までに同計画を策定する。

問 久野・荻窪地区と橘地区の計画策定を先行して今年度に行う意図を伺う。

答 川西の久野・荻窪地区は作目が比較的多彩で、市街地に隣接しており、川東の橘地区は樹園地や普通畑に加え、小田原では珍しく畜産関係をしているエリアであることから、翌年度の策定で作業の参考となるような地区を選定した。

「こんな報告もありました」

- 西湘バイパス耐震補強工事の工事期間延伸
- 小田原城址公園のサルの譲渡

など

厚生文教常任委員会



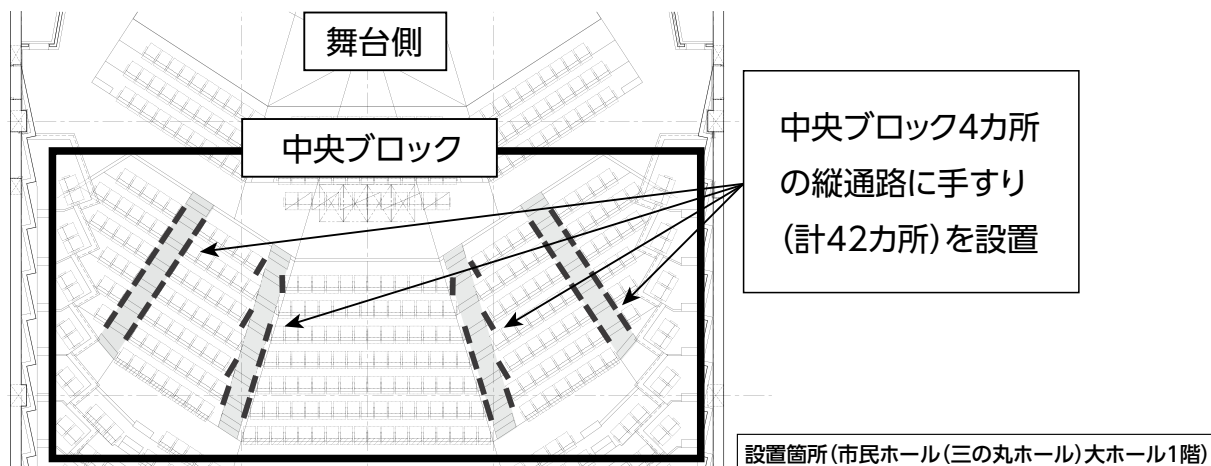
【補正予算】

来場者の声を形に 市民ホール客席通路に手すりを設置

来場者から、大ホール客席階段が急であるとの意見が多く寄せられていることから、手すりが未設置である中央ブロックの4カ所の縦通路に手すりを設置する。

問 今回の手すり設置箇所は、設計段階で協議し、設置しないと判断したものだと思うが、改めて設置することとしたのは、利用者意見を踏まえ、再度協議した結果なのか。

答 設計で鑑賞環境を考慮し、現場確認の上での判断であったが、一般利用開始後、来場者の多くから、手すり設置のご要望をいただいたため、設置することとした。



総務常任委員会



【条例議案】

小田原市市税条例の一部を改正する条例

地方税法施行規則が一部改正され、特定小型原動機付自転車に対する軽自動車税の種別割の標準税率に係る所要の整備が行われることに伴い、これに応じた措置を講ずるため改正する。

道路運送車両の保安基準等の一部改正により新設される特定小型原動機付自転車に該当する電動キックボード等に対する軽自動車税の種別割の税率を年額2千円とする。

問 本改正により対象となる特定小型原動機付自転車の台数は、どの程度を見込んでいるのか。

答 特定小型原動機付自転車は現在、全国的にそれほど出回っているものではなく、いわゆる電動キックボードについては本市に約70台あると認識している。

【事件議案】

高規格救急自動車の取得

救急救命士が行う高度救命処置を適切に実施できる車内のスペースおよび傷病者を適切に搬送するための空調・換気設備などを有し「緊急自動車」としての要件である散光式赤色LED警光灯およびサイレンなどを装備する高規格救急自動車を取得する。

問 現在、保有する高規格救急自動車の台数と、新たに取得するものは従来のものと性能が異なるのか伺う。

答 現行では14台を配置している。なお新たに発注するものの性能は従来と同じである。

「こんな報告もありました」

- ゼロカーボン・デジタルタウン創造事業
- 小田原市消防署所再整備計画の改定

など

厚生文教常任委員会

【補正予算】

電力等の価格高騰による負担を軽減 住民税非課税世帯等に給付金を支給

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給する。

問 給付金の申請漏れがないようにするための方策を伺う。特に、申請後に審査を経てからの支給となる家計急変世帯は、市民の立場からすると申請のハードルが高いと感じるが、積極的な方策はあるのか。

答 非課税世帯に対しては、課税情報に基づき市から確認書を送付するとともに、確認書の返送がない方には申請勧奨の通知を発送する予定である。家計急変世帯に対しては、公共職業安定所や社会福祉協議会等の関係機関にもしっかりと周知し、該当の可能性のある方には相談業務の中で申請の案内をしていきたいと考えている。

【補正予算】

文化財保存活用の地域計画策定のため 調査・協議を開始

策定期間は3年間とし、1年目となる今年度は計画策定に係る「懇話会」を開催し情報収集等を行うとともに、既存の「文化財保護委員会」において計画案を協議する。また本市文化財に関する既往の調査や資料の整理等を委託する。

問 これまで市としての文化財全体に関する計画は何もなかったのか。また文化財保護委員会のメンバーについて伺う。

答 これまで文化財に関するマスタープランのようなものはなかったため、新たに策定するものである。文化財保護委員会の構成メンバーは、美術・歴史・考古学等の専門家10名である。

「こんな報告もありました」

- 旧内野醤油店の整備方針等
- 旧松本剛吉別邸および皆春荘の庭園整備実施設計

など

令和5年6月定例会 賛否一覧

会派名	ミゼリっかん			公明党				誠和						誠新						志民・維新の会						(無党派)							
	17	18	27	9	10	19	20	5	6	15	16	25	26	3	4	13	14	23	24	1	2	11	12	21	22	7	8						
議員名	稲永朝美	寺島由美子	原久美子	中野正幸	荒井信一	金崎達子	楊隆美	角田真美	鈴木和宏	井上昌彦	篠原弘	加藤仁司	武藤忠乃	池田彩乃	乗畑寿一朗	宮原元紀	神戸秀典	清水隆男	大川裕	小島英次郎	安田佐和子	鈴木裕子	杉山三郎	大川晋作	北森明日香	岩田泰明							
議案第39号 令和5年度小田原市一般会計補正予算 ※原案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							×	×	×	×	○	○	×	×
議案第39号 令和5年度小田原市一般会計補正予算の修正案（令和5年度小田原市一般会計補正予算中、デジタル化によるまちづくり推進事業「デジタル城下町」をハブとした多拠点ネットワーク型まちづくり事業費の削除）（小谷議員ほか2名の修正案）	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	※	○	○	○	○	×	×	○	○					
意見書案第1号 豊かな学びの実現・教職員定数改善をはかるための令和6年度政府予算に係る意見書	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○														

※議長は採決に加わりません

○：賛成 ×：反対

- ・ 下段に記載の陳情および意見書を除く全9件のうち、賛否が分かれた議案のみを掲載しています。
- ・ 全議案および陳情の賛否については、ホームページでご覧いただけます。



賛否一覧

陳情の採決結果

件名	結果
豊かな学びの実現・教職員定数改善をはかるための2024年度政府予算に係る意見書提出を求める陳情	採択

- ・ 陳情の全文については、ホームページでご覧いただけます。



陳情一覧

次の意見書を国に提出しました

豊かな学びの実現・教職員定数改善をはかるための令和6年度政府予算に係る意見書（要旨）

- 1 小学校の35人学級を計画的に進め、中学校・高等学校での引き下げを早急に決定すること。また、さらなる少人数学級について検討すること。
- 2 豊かな学びの環境を実現するための教育予算増額と今日的教育課題のための教育職員の常勤化を含めた教職員定数改善を推進すること。



意見書全文

市長の人口20万人の公約 現実のプランとなってきたのか

小谷 英次郎



問 「人口20万人」は市長の選挙公約であり、令和2年12月定例会では、「2030年に人口20万人を達成していく。」との答弁がなされた。市長の任期満了まで、1年を残すところであるが、人口動態の変化が現れ、2030年の人口20万人が現実のプランとなってきたのか伺う。

答 近年の本市の人口動態は、全国の傾向と同じく、少子高齢化が進み、死亡者数が出生者数を大幅に上回ることを原因に人口減少となっている。一方で、令和2年6月以降、人口動態が社会増の傾向に転換し、その傾向が現在も続いている。コロナ禍に伴う暮らし方や働き方の変化により、本市のポテンシャルが再認識されていることから、2030年に向けさらに本市に住みたい、住み続けたい方を増やしていく。

その他の質問

- 市長の情報公開に対する政治姿勢
- ゼロカーボン・デジタルタウン創造事業 など

用語解説

カラフル
≪ [colorful] ≫

小田原の自然、歴史、産業など多彩な資源を活用しながら、新しい事業や活動をする人などを紹介する本市の広報番組であり、番組タイトルである「カラフル」は、小田原が持つ色(資源)と、市内で活動する人の色(個性)が混ざり合うことで、小田原がより色鮮やかになっていることを由来としている。

J:COMチャンネル小田原（地デジ11チャンネルで）放映。

- ◆月～金曜日 午後8時15分～
- ◆土・日曜日 午前9時15分～
午後8時15分～

※放映時間は一部変更になる場合あり

過去に放映した番組はこちらから



市HP

一般 質問

6月定例会では、21人の議員が一般質問を行い、市政に対する疑問点や将来の展望等について、市長等の考え方を確認しました。
ここではその一部を紹介します。

《質問一覧はHPで確認できます》



小田原の魅力の発信 メディア活用の現状は

桑畑 寿一朗



問 「小田原の良さ」を全国的に発信し、まずは知ってもらうことで、その延長に観光客や移住者の増加などがあると考えます。そこで本市におけるメディア（テレビやラジオなど）を用いた小田原のPRの現状について伺う。

答 「J:COMチャンネル小田原」では小田原の情報を発信する「広報おだわら」と「カラフル」（用語解説あり）という番組を放送しており、いずれも市公式YouTubeチャンネルでも発信しているほか、ラジオやタウン誌等でも日々情報発信に努めている。また民間事業者とも連携して、テレビ番組等の取材にも積極的に協力することで、情報番組等の取り扱いも増えており、放送を事前に告知できるものについてはSNS等で発信することで、さらなる情報の拡散を図っている。

その他の質問

- 小田原市の教育の充実

自治会を中心とした広域避難所の運営
専門家の関与が必要では

池田 彩乃



問 昨年実施した小田原市いっせい総合防災訓練の後、広域避難所運営委員会のメンバーから、専門家を含まない自治会役員の方々が自ら運営していくことへの戸惑いや、「専門家の指示を仰ぎたかった」との声が多く上げられた。避難所のレイアウト、案内誘導、スタッフの配置等、広域避難所の運営については専門家の関与が必要と考えるが、見解を伺う。

答 広域避難所の運営については、国・県の指針を参考に作成した運営マニュアルを基に、各広域避難所運営委員会において、防災部および避難所の開設・運営に従事する職員も参加し、地域や施設の状況に応じた協議を重ねている。今後は地域からの要望に応じて、防災士(用語解説あり)の資格のある市職員等による助言を行っていくなど、専門的な知見を提供することも進めていく。

その他の質問

- 本市職員の働き方
- 公共施設の適切な保全



将来的に見込まれる財政負担増
事業見直しの考えは

安野 裕子



問 第6次小田原市総合計画において大規模事業がいくつも挙げられており、今後、公債費や負担金が増額し、財政が硬直化することを危惧している。現時点ではまだ構想や検討の段階にあるものの、将来的に大きな財政負担が予測される事業について、事業の見直しを行う予定があるのか。

答 第6次小田原市総合計画については、位置付けた事業を効果的・効率的に推進するため、毎年度、評価・検証を行うほか、国や国際社会の動向といった社会状況の変化に対応するため、3年に一度、実行計画を改定することとしている。こうした見直しを行いながら、「世界が憧れるまち“小田原”」の実現に向け、第6次小田原市総合計画に位置付けた事業の前進に必要な投資を、引き続き行っていく。

その他の質問

- 共生社会の実現に向けて

用語解説

＜防災士＞

防災士とは認定特定非営利活動法人日本防災士機構が認証する者で、自助・共助・協働を原則に社会のさまざまな場で防災力を高める活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を修得している。

防災士になるためには、一般的な方法と消防の現職などの方が「特例制度」を使う方法があり、一般的な方法では次の3ステップが必要。

ステップ1 当該機構が認証した研修機関が実施する「防災士養成研修講座」を受講し、「研修履修証明」を取得する。

ステップ2 当該機構が実施する「防災士資格取得試験」を受験し、合格する。

ステップ3 自治体等が主催する「救急救命講習」を受け、その修了証を取得する。

(※認定特定非営利活動法人 日本防災士機構HP参照)

本市の旧町村地域の振興
地域の人口増減や特色に対する認識は

岩田 泰明



問 本市の旧町村地域における合併以来の時点比での人口増減について伺う。また農村的機能を有する地域と都市機能を有する地域があるが、旧町村別にそれぞれどのように捉えているのか。

答 現在の人口統計と異なるため参考値となるが、合併時と令和2年国勢調査時の人口を比較すると、ほぼどの地域も増加しており、下府中、桜井、豊川および上府中は2倍以上増加。ただし下曾我、片浦および曾我は減少となっている。

富水・桜井地域、川東北部地域に水田、早川・片浦・大窪地域、川東北部地域、橘地域に畑と樹園地が多く見られ、農業利用が比較的広い地域となっている。また小田原駅、鴨宮駅を核とした中央地域、川東南部地域のほか、東海道本線や小田急小田原線の駅周辺で高い人口集積が見られ、高密度な市街地を形成している。

その他の質問

- 新型コロナウイルス感染症対策

など

公設ドッグランの開設 これまでの取り組みと今後の展望



原 久美子

問 現在、本市は公設ドッグラン開設に向けた実働段階にあると理解してよいのか。

また令和4年度に試行されたドッグランにおける利用者の反応およびアンケート結果をどのように分析しているのか。今後ドッグランの設置場所の選定条件、規模についてどのように考えているのか。

答 常設ドッグラン設置の検討をしている段階である。利用者の反応については、おおむね好評であり、アンケート結果からは有料でよいと考えている方が多数であることが判明し、公設ドッグランを有料で開設してもニーズはあると分析している。ドッグランの整備については駐車場を有することや近隣への影響などさまざまな条件を満たす必要があり、規模よりも場所の選定条件を優先すべきと考える。

その他の質問

- 新型コロナウイルス感染症対策3年間の総括・検証
- 小田原市の災害時医療

ゼロカーボン・デジタルタウン創造事業 事業成功の鍵は市民への丁寧な説明



中野 正幸

問 本市は、脱炭素社会実現に向けた取り組みを大きく加速させるためゼロカーボン・デジタルタウンを創造し、その成果を市内外に展開することのだが、基本構想策定前では、その費用対効果に疑問や不安を持つ声もある。目指すべきまちづくりのイメージが共感できるよう進めることが重要と思うが、市民説明の考え方を伺う。

答 本事業は、持続可能で豊かな暮らしの実現に向け、ゼロカーボンとデジタルを高い次元で融合させたまちづくりに挑戦する、国内でも最先端の取り組みである。小田原で生活している方々はもちろん、未来を担う若者が夢や希望を持てるようなまちであることが重要で、これからの市民生活につながる事業であるため、基本構想策定段階から、市民への説明を丁寧に行い本事業の目指す方向性や考え方を共有しながら進めていく。

その他の質問

- 本市の自転車用ヘルメット着用促進の取り組み
- 物流の2024年問題

用語解説

《おだわら防災ナビ》

災害発生時、またはその恐れがある場合に、一人一人の手元に市からの情報を届けることができるスマートフォンアプリのことで、本市では令和5年2月から運用を開始している。

防災に関する情報のほか、ごみカレンダーなど生活に密着した情報も入手することができる。

なお避難情報発令時には、危機感が一目で分かるよう、画面が緊急モードに変わる。

利用に当たってはアプリのダウンロードおよび地域登録などが必要となり、市ホームページ上で案内をしている。



市HP

聴覚障がい者の喫緊の課題 災害時における情報伝達は



稲永 朝美

問 聴覚障がい者にとって災害時の情報伝達は生命に関わる喫緊の課題である。正しく情報を伝達するには手話や要約筆記など、障がいの特性に応じた手段が必要である。災害時に聴覚障がい者への確実な情報伝達を行うことの重要性について、市の見解および現在の取り組み状況を伺う。

答 聴覚障がい者に対して、正しい情報を確実に伝達することは非常に重要であると考えている。「小田原市非常時通信システム基本計画」の策定の際、聴覚障がい者および関係団体に防災情報の取得方法を伺ったところ、メールを利用しているとのことであった。本市ではその他にFAXや防災アプリ「おだわら防災ナビ」(用語解説あり)など、文字情報での伝達手段があり、確実に災害情報を入手できるよう特性に合わせた伝達手段を選択できるようになっている。

その他の質問

- 奨学金制度
- 新型コロナウイルス感染症の罹患後症状(後遺症)への対応

新型コロナワクチン
接種の在り方を見直す考えは

島田 佐和子



橘地域の医療と移動手段に改善を
それぞれの現状と課題は

楊 隆子



問 新型コロナワクチン接種による健康被害の事例を踏まえ、ワクチン接種の推進をいったんやめ、接種の在り方を考え直してはどうか。またワクチン接種によるデメリットも市民に伝えるべきであると考えているが、見解を伺う。

答 国は令和5年度のワクチン接種について特別臨時接種を継続し、対象者全てに自己負担なく実施する方針である。現在本市は令和5年秋開始接種について、関係団体と調整しながら検討を進めており、今後、国から示される詳細を基に適切に対応していく。また接種についてさまざまな媒体で情報発信に努めており、ワクチン情報は国のホームページなどを案内している。接種対象者に個別に情報が行き渡るよう、接種券のほか予防接種の説明書等を同封し、ワクチンの効果と副反応のリスクなど特に重要な情報を周知している。

その他の質問

- LGBTへの対応
 - 学校給食における栄養の偏り
- など

問 橘地域には現在、医療機関が一つもなく、そのため他の地域へ通院する方が多いが、地域と国府津駅を結ぶバス路線は減便となっており、非常に不便な状況である。この状況は改善すべきと考えるが、橘地域の医療と移動手段、それぞれの現状と課題についての見解を伺う。

答 橘地域は現在、医科の診療所が一つもない状況にある。地域からは不安の声が届いており、現在、地域の医療ニーズを調査している。路線バスについては、地域のニーズを踏まえたルートなどの再編による利用促進を図る実証運行を行ったが、バス事業者が自主運行の目安とする利用人数に達しなかったため、国府津駅から橘団地を運行する路線が大幅に減便された。現在、国道1号区間において空白時間帯が生じており、他の地域への日常の移動に課題があると認識している。

その他の質問

- 帯状疱疹ワクチン接種費用の公費助成
 - 小田原海岸における高潮高波の減災対策
- など

用語解説

《大規模太陽光発電所（メガソーラー）》

1メガワット(1000キロワット)以上の出力を持つ太陽光発電システムのことで、空き地、堤防、埋め立て地、ビルや学校の屋上などに設置されている。

発電量は、1メガワットのメガソーラーで年間約100万キロワットアワー以上が見込め、これは一般家庭約300世帯が年間に消費する電力量（設置場所や日射量等の要因によって発電量の変動あり）に相当する。

設置するためには、約2ヘクタールの敷地が必要となる。



大規模太陽光発電所（メガソーラー）
設置を規制する条例の制定を

井上 昌彦



問 脱炭素という世界的潮流の中で、大規模太陽光発電所(用語解説あり)の設置が進んでいるが、国内では、地域住民とのトラブルや崩壊事故などが発生しており、地方自治体による規制・調和条例が制定されるなどしている。

本市は土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域等が多く、そのような区域に設置された場合、自然災害の発生リスクは非常に大きいと考える。本市として条例を制定する考えはあるのか。

答 本市は、脱炭素施策推進の観点から太陽光等の再生可能エネルギーの導入を促進する立場ではあるが、住民が不安を感じ、災害リスクを高めてまで推進するつもりはないため、規制条例制定についても国や司法の動向を注視しているところである。



その他の質問

- 農地の活用

少子化対策と子ども子育て支援の充実 小児医療費助成の拡充は

宮原 元紀



問 子育て世帯に対して、子どもの医療費負担の軽減を図ることは、安心して子育てができる環境を整える上で、大変重要だと考える。令和5年度の小児医療費助成事業の拡充内容と対象児童数の見込み、県内他市町村の状況を伺う。また本市のさらなる拡充策の検討状況について伺う。

答 令和5年10月診療分から、小中学生の保護者に対して設けていた所得制限を廃止し、中学生までの全ての児童が医療費助成を受けられるようになる。これに伴い、新たに対象となる児童数は約2700人を見込み、全体で約1万8900人となる。県内他市町村の状況は、令和4年度末で、県内19市中8市が、また14町村中13町村が所得制限を廃止している。なお本市では、さらなる充実策として、現在、15歳までの対象年齢を18歳まで拡大することについて検討を始めている。

その他の質問

- 地域公共交通の確保
- 地域経済活性化振興策

健康寿命を延ばす 先進的な未病対策を全国へ発信

杉山 三郎



問 ますます加速する高齢化の中にあつて、未病対策が喫緊の課題である。本市には進んだ技術やノウハウを有し、他自治体と連携し未病対策に取り組んでいる企業がある。これを参考に先進的な未病対策を小田原から全国に発信できればと考えるが、所見を伺う。

答 本市は、民間の力を取り入れたデジタル技術の活用と公民連携を進めており、健幸ポイントアプリ(用語解説あり)やコンビニエンスストアと連携した食生活改善といった先進的な取り組みをしている。

本年度は新たに1日の野菜摂取状況を数値化し、見える化できる測定器を用いた健康講座を企画しているところであり、今後も先進的な手法や取り組みに関する情報収集に努め、有効な事業をさらに推進し、情報発信に取り組んでいきたい。

その他の質問

- 本市の行政サービス向上と行政基盤の強化に向けた取り組み など

子育てに係る保護者負担への対応 保育所での給食費の無償化や軽減は

北森 明日香



問 保育所の給食費については、市独自に無償化等を行うことを妨げるものではない。国の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」は物価高騰分に限らない範囲にまで活用できたが、なぜ保育所の給食費は、値上げ分だけを対象としたのか。また保育所の給食費を市の自主財源でさらに軽減する考えはあるか。

答 この交付金は物価高騰の影響を受けた生活者などを広く支援するもので、本市はさまざまな分野を支援するため、保育所などの副食費は保護者負担の抑制を第一に考え、物価高騰による値上げ分を対象とした。また保育所の給食費は無償化の対象外とすべきとの国の方針もあり、他の社会福祉事業でも食費は自己負担であることから、保護者負担としている。給食費の無償化や軽減は、市民ニーズなどを見極め考えていく。

その他の質問

- 介護保険制度



用語解説

「健幸ポイントアプリ」

市民の健康増進および健康管理意識を高めることを目的としたスマートフォンアプリの名称。

市内在住の20歳以上が対象で、参加にはスマートフォンアプリ「グッピーヘルスケア」のダウンロード(無料)が必要。

アプリでは、体重、歩数や血圧などを記録し、市の対象イベントへの参加、各種健診や人間ドックの受診などでポイントが付与される。

毎月1000ポイント以上ためると、ギフト券や小田原の地場産品等が抽選で当たる特典がある。

利用方法やアプリのダウンロードについては、市ホームページ上で案内している。



市HP

本市沿岸の藻場再生の取り組み
磯焼け対策と漁獲量は

荒井 信一



本市が進める「美食のまち」づくり
「美食のまち」の定義とは

鈴木 和宏



問 漁場環境の変化により漁獲量が減少傾向にあり、貝類の餌となる海藻が枯れる「磯焼け」(用語解説あり)と呼ばれる現象も発生している。そこで本市におけるサザエとアワビの漁獲量の状況と、磯焼け対策として取り組んでいる藻場再生事業について伺う。

答 江之浦漁港に水揚げされるサザエの漁獲量は増加傾向にあるが、アワビは減少している。

藻場再生事業については、漁業者等により立ち上げられた小田原藻場再生活動組織が、水産庁の水産多面的機能発揮対策事業交付金を活用し、カジメ等の海藻が生息できる環境整備を行っている。具体的には、食害防止用の保護網の中にカジメの母藻もぼしょうを設置した「藻場礁」(用語解説あり)と呼ばれるものを海底に設置し、食害生物除去やモニタリングを実施している。

その他の質問

- 公共施設の施設改修



問 本市は第6次小田原市総合計画の重点施策に「地域資源を生かした新たなビジネスの展開(美食のまち)」を位置付け事業を実施しているが、一般に「美食」とは「贅沢なもの、うまいものを食べる」との意味合いが強い。そこで本市が考える「美食のまち」の定義について伺う。

答 本市には生産者や料理人などの多様な人材や、農産物・水産物などの豊かな食材と伝統的な加工品、体験イベントなど、小田原ならではの食にまつわる数多くの地域資源がある。これらを最大限活用した取り組みを市民と一体となって展開し、小田原の食のイメージを広め、地域経済の好循環につなげたいと考えている。このことから本市の「美食のまち」の定義を「世界が憧れる小田原の食文化～ヒト・モノ・コト～があるまち」と掲げ、食によるまちづくりを推進していく。

その他の質問

- 小中学校施設の在り方
- 対話型A Iの活用

●●用語解説●●

《磯焼け》

海藻が繁茂した「藻場」が、海洋環境の変化や大型の台風等により、著しく減少・消失する現象。

《藻場礁もぼしょう》

藻場を造成するためのコンクリート礁のこと。本市ではコンクリート製の板ブロックに食害防止用の保護網を取り付け、その中にカジメの母藻を設置することで、カジメが成熟し遊走子(種のようなもの)を放出するまで保護しながら育成している。

にぎわい創出と知名度向上に向け
大規模イベント開催の考えは

神戸 秀典



問 今年、過去最多の26万人の人出となった北條五代祭りの活気を見るに、大規模イベントの開催は、広く本市をPRするとともに、市民の郷土愛を高めることもできると考える。全国的に注目を浴びるような大規模イベントが開催できれば、にぎわいが創出され、本市の知名度向上等につながると考えるが、見解を伺う。

答 本市最大のイベントである北條五代祭りは多くの誘客に加え、本市を広く発信できる機会となっている。このように大規模イベントは直接の誘客に加え、本市を知り、訪れてみようというきっかけにもなると考えている。

大規模イベントは、さまざまな関係者の連携・協力や財源の確保が不可欠であるため、環境が整えば開催を考えていきたい。

その他の質問

- 地域の特性を生かしたまちづくり
- 公民連携



など

小田原の教育の質の向上 市内に県立中高一貫校を

大川 晋作



問 市外の中学校や高校へ進学する本市在住の子どもたちがいる一因に、教育の質の問題があると考えます。文化も伝統もあり地域に根差した既存の県立高校をグレードアップし中高一貫校として設置することが、小田原の教育の質や魅力の向上、ひいては移住促進にも資すると思いますが、見解を伺う。

答 本市には、中高6年間の一貫教育に取り組む私立の学校があるが、市立小学校を卒業後、市外・県外の中高一貫校等へ進学する児童が一定数いることから、市内に「県立中等教育学校」という選択肢が増えることは大変望ましい。このため、今後の本市への県立中等教育学校の設置可能性について、神奈川県と情報交換を行っていく。



その他の質問

- 市民の命と財産を守るための防災・減災対策
- 市政運営の基本方針

地域住民の切実な願い 移動手段確保への取り組みは

寺島 由美子



問 多くの自治体が地域の移動手段確保に取り組んでおり、民間との連携や自動運転バスの運行等の事例もある。地域住民にとって路線バスの運行がない空白時間は大きな問題であり、外出が一日がかりになる、多額のタクシー代がかかるという話を聞くことから、移動手段確保に重点的に取り組むべき地域があると思いますが、いかがか。

答 現在策定中の地域公共交通計画において、路線バス減便により空白時間帯が生じている片浦・曾我・下曾我・国府津・橘地域は、日常の移動手段に課題があり、重点的な取り組みが必要と捉えている。その対策として、これ以上の路線バス減便を避けるため、現状の維持・確保を基本としつつ、空白時間帯補完のため、地域のニーズや実情に応じた移動支援策を検討している。



その他の質問

- 脱炭素の取り組み
- 水環境の保全の取り組み

食育における「生きた教材」 学校給食での地産地消の取り組みは

金崎 達



問 学校給食での地場産物活用は、地産地消の有効な手段である。地場産物の消費は、地域の活性化等による持続可能な食の実現につながるとともに、地域の関係者の協力の下、子どもたちが持続可能な食生活を実践することにもつながり、教育効果も期待できる。こうしたことから学校給食での地産地消を進めるべきと思いますが、本市の学校給食における地産地消の目標設定を伺う。

答 子どもたちが学校給食を通して、小田原の風土が育む地場産物を理解し、そのおいしさを味わうことができるようにするとともに、その利用拡大により地域経済を活性化し、地場産業のさらなる振興と育成を図るため、令和6年度までに市内産の使用率を25%以上とする目標を設定し、本年度から市内産活用倍増作戦に取り組み始めたところである。



その他の質問

- 学校給食等

螢田駅周辺における歩行空間の確保 旧引込線跡地を活用しては

清水 隆男



問 螢田駅前の県道は歩道が非常に狭く危険であることから、これまでも駅周辺の安全対策について質問を行ってきた。螢田駅から小田急線本線に沿って小田原方面に進んだ後、螢田2号踏切から東側に向かい酒匂川に至る、かつて小田急砂利軌道と呼ばれた引込線の跡地があるが、この跡地を活用し、螢田駅付近から蓮正寺駐在所の前までの区間に歩道を整備できれば、市民の安全な歩行空間の確保につながると考えるが見解を伺う。

答 螢田駅周辺の歩道は、幅員が狭小であることなどから、拡幅を含めた安全対策について、県と市が連携して検討を進めているところであり、引込線跡地を歩道用地として活用する提案は有効な方策であると考えます。しかしながら、鉄道保安施設の移設などのさまざまな課題も想定されるので、小田急電鉄の意向を確認しながら実現可能性を探っていく。

その他の質問

- 自転車利用者の命を守る取り組み
- 教育環境の整備

議会トピックス

9月定例会の予定

9/1 (金)	本会議 (第1日目) 提出議案等の説明
9/6 (水)	本会議 (第2日目) 議案に関する質疑など 議会広報広聴常任委員会
9/7 (木)	総務常任委員会
9/8 (金)	厚生文教常任委員会
9/11 (月)	建設経済常任委員会
9/15 (金)	本会議 (第3日目) 各常任委員長審査結果報告 議案等の採決、一般質問
9/19 (火)	本会議 (第4日目) 一般質問
9/20 (水)	本会議 (第5日目) 一般質問
9/21 (木)	本会議 (第6日目) 一般質問
9/22 (金)	本会議 (第7日目) 一般質問 決算認定案の説明など 決算特別委員会 議会広報広聴常任委員会
9/25 (月)	決算特別委員会 (書類審査・一般会計)
9/26 (火)	決算特別委員会 (書類審査・一般会計・特別会計・企業会計)
9/27 (水)	決算特別委員会 (現地査察)
10/2 (月)	決算特別委員会 (総括質疑、採決)
10/5 (木)	本会議 (第8日目) 決算特別委員長審査結果報告 決算議案等の採決

初当選議員研修会を実施



▲小田原市公設水産地方卸売市場の見学の様子

5月22日、23日の2日間にわたって初当選議員(8人)に対する研修会が実施されました。

1日目は市議会の運営や小田原市の財政状況について講義が行われ、2日目は引き続き講義のほか、高田浄水場、おだわら子ども若者教育支援センター(通称:はーもにい)、早川エリアの施設見学を行いました。

議会の傍聴へお越しく下さい

市議会では本会議がどのように進められているかを市民の皆さんが直接見たり、聞いたりできるように、議場に傍聴席を設けております。

市民の代表である市議会議員の議員活動・議会活動や、市政の方針などを直接お確かめください。

○受付方法

本会議当日、市役所4階の傍聴受付にお越しく下さい。受付において、傍聴人受付簿に住所・氏名をご記入いただき、傍聴券をお受け取りください。どなたでも傍聴できます。

☎上記の方法以外に、インターネット上で、動画(ライブ中継・録画)を配信しておりますので、ぜひご覧ください。



小田原市議会 HP

編集: 議会広報広聴常任委員会

委員長 角田 真美 副委員長 池田 彩乃

委員 島田 佐和子 栗畑 寿一朗 鈴木 和宏
中野 正幸 稲永 朝美 大川 晋作

発行: 小田原市議会 No.166 TEL:0465-33-1761

メール: shigikai@city.odawara.kanagawa.jp

☆次号の議会だより(令和5年11月1日発行予定)は、9月定例会の概要です。